

前回部会における意見等について（回答）

資料 1－1 前回部会における意見等への回答

資料 1－2 貨物流動の調査体系について

前回部会における意見等への回答

問 国内の流通として、自動車、鉄道、そして船舶を利用するために港湾を経由する場合があるが、全体として移入・移出の経路がどうなっているのか、経済及び環境の視点も含めて、本来のあるべき流通体系等の検討に当たっても、本調査を活用することが考えられるのではないか。

(答)

国内貨物の流動を把握する統計としては、船舶、自動車、鉄道及び航空の各モード横断的に貨物の流動を調査する「全国貨物純流動調査（物流センサス）」（承認統計）がある。

純流動調査とは、貨物そのものの動きに着目し、貨物の出発地から到着地までを一区切りの流動として捉えた調査のことである。この調査は、昭和45年度以来、5年ごとに実施しており、直近では平成17年度に第8回目の調査を行っている。全国を対象に調査を行い、貨物の出荷量の多い鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の4産業を対象産業としている。対象とする貨物は、生産・仕入・販売活動等に伴って事業所に入荷される原材料、製品、商品などの物資である。

この結果は、全国各地域の物流施設、交通施策の計画における基礎資料としてのみならず、物流全般に関する政策の企画立案、調査、研究に広く利用されている。

一方、輸送機関に着目して、ある輸送機関がどこからどこまで貨物を輸送したかを把握する統計として「貨物地域流動調査」（二次統計）を毎年作成・公表しており、海運については、港湾調査の結果を活用している。

貨物流動の調査体系について

貨物の流動を調査するには、調査手法として「総流動調査」と「純流動調査」がある。

総流動調査：輸送機関に着目して、ある輸送機関がどこからどこまで貨物を輸送したかを調査。

純流動調査：貨物そのものに着目して、貨物の出発点から到着点までの動きを一区切りの流動として捉え、メーカー、商店など貨物を出荷する側から調査。

	貨物地域流動調査	全国貨物純流動調査(物流センサス)
調査手法	総流動調査	純流動調査
調査目的	鉄道、自動車、海運及び航空の各輸送機関別に、調査年次における国内地域相互間の輸送状況を明らかにし、需要予測、施設整備計画立案等の基礎資料とすることを目的として作成している。	全国貨物純流動調査(物流センサス)は、総合的な交通施設整備計画等の策定に資することを目的とし、貨物流動の実態を輸送需要者側から捉え、貨物の真の発着地、産業活動との関連等を明らかにするために実施している。
沿革	昭和35年度分の計数を昭和38年3月に公表して以来、年度ごとに毎年、公表。最新の報告書は平成19年度分。	統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づく承認統計として昭和45年(1970年)の第1回調査以降5年ごとに実施している。直近では平成17年(2005年)に実施。
調査根拠	二次統計	承認統計(統計報告調整法(昭和27年法律第148号))
調査周期	毎年度	5年ごと
調査対象地域	全国	全国
調査対象	出典： 鉄道：日本貨物鉄道の当該年度地域流動データ(車扱及びコンテナ) 海運：港湾統計(年報)第2部第3表(7)「移入貨物品種別仕出港別表」 自動車：自動車輸送統計年報	調査対象産業： 貨物の出荷量の多い鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の4産業。
		調査対象貨物： 生産・仕入・販売活動等に伴い調査対象事業所に入出荷される原材料、製品、商品などの物資。ただし、連絡文章・カタログ等の書類、空コンテナ、空パレット等の返送、生産・販売活動とは直接関連のない事業系の一般廃棄物は対象外。
		調査単位： 貨物の真の発地を把握するため、企業単位ではなく事業所単位に実施。
調査方法	—	標本調査
調査項目	—	年間輸送傾向調査、3日間流動調査
調査時期	—	第8回調査(H17/2005年実施)では、「年間輸送傾向調査 平成16年4月～平成17年3月」、「3日間流動調査 平成17年10月18日～20日」に実施。
調査方法	—	郵送調査及び面接調査

純流動調査の調査結果の例

地域間で貨物を輸送する場合、船舶・自動車・鉄道・航空など多くの輸送経路があり、運ばれる貨物の特性などにより輸送機関、輸送経路の選択が異なってくる。

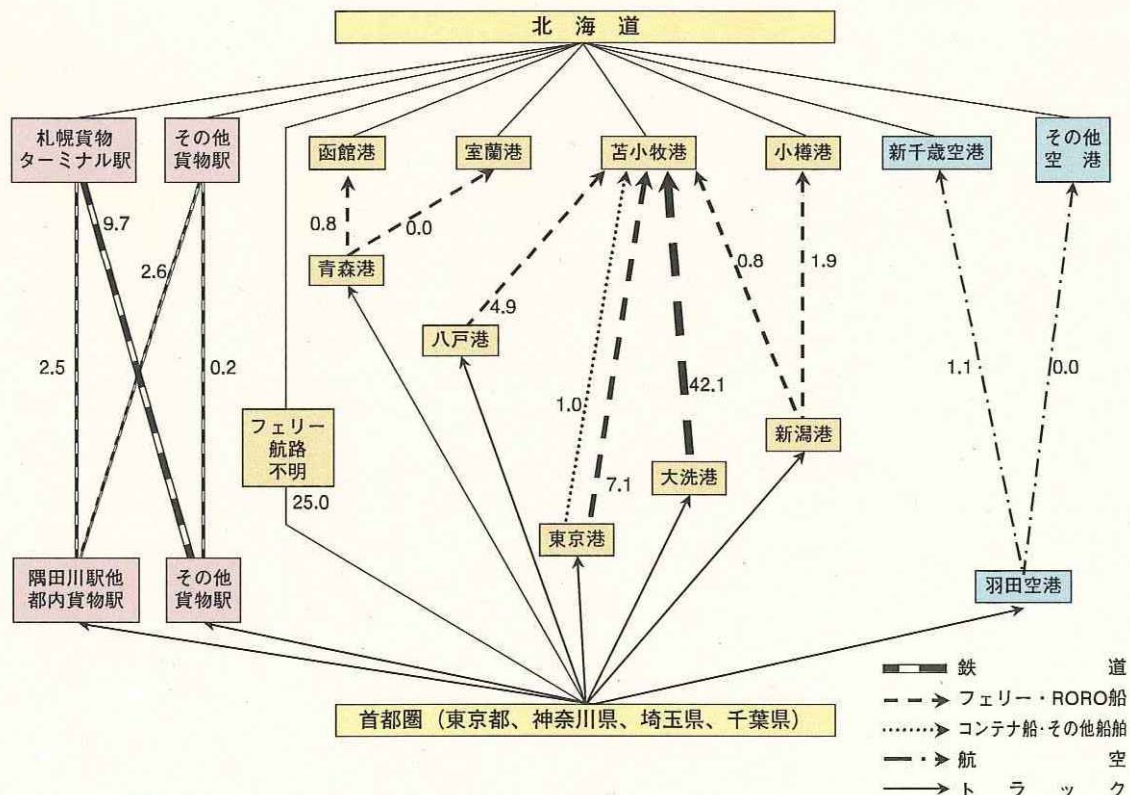
輸送機関の連携の状況を把握するには、純流動調査で、貨物の輸送経路を捉えることが必要になる。

そのため、5年周期で「全国貨物純流動調査(物流センサス)」を行っている。その結果は、全国各地域の物流施設、交通施策の計画における基礎資料や、物流全般に関する政策の企画立案、調査、研究に用いられている。

調査結果の例として、首都圏発北海道向けの貨物のうち、食料品、日用品などの軽・雑工業品の輸送についてみると、海上輸送、鉄道輸送、航空輸送とトラック輸送の組み合わせにより、多様な輸送経路が利用されていることが分かる。最も多いのは、フェリー・RORO船輸送(83%)である。利用航路は7航路を数え、このうち大洗港→苫小牧港間の利用が最も多くなっている。次に多いのは鉄道輸送(15%)で、約80%が札幌貨物ターミナルを着駅とする貨物である。

■首都圏発北海道向けの貨物(軽・雑工業品について)の輸送経路

(3日間調査 単位: %)



※図中の数字は、首都圏発北海道着の軽・雑工業品(2,900トン/日)に対する構成比を表しています。